
会計学の基本問題

岡本 愛次 著



ミネルヴァ書房

《著者紹介》

岡 本 愛 次

1911年 愛知県に生まれる
1935年 京都大学経済学部卒業，岐阜大学教授を経て
現 在 滋賀大学経済学部教授，経済学博士（京都大学）
現住所 長岡京市泉ヶ丘375
著 書 『ドイツ会計学史』ミネルヴァ書房，1961年
訳 書 スガンチーニ「複式簿記の實在論的理論」
（尾上忠雄と共訳），有斐閣，1953年

会計学の基本問題

1977年4月15日	第1版第1刷印刷	<検印廃止>
1977年4月20日	第1版第1刷発行	

定価はケースに
表示しています

著 者	岡 本 愛 次
発行者	杉 田 信 夫
印刷者	林 健 次

発行所 株式会社 ミネルヴァ書房

京都市山科区日ノ岡堤谷町1
電 話 075 (581) 5 1 9 1 番
振替口座・京 都 8 0 7 6 番

©岡本愛次，1977.

大洋社・新生製本

3034-41363-8028

Printed in Japan

序

科学としての会計学の確立は、故木村和三郎博士、黒沢清教授以来、諸先学のひとしく努力されてきたところである。

わたくしもまた、これら先学の驥尾に付して、科学としての会計学の確立に努力してきた。わたくしは、科学としての会計学の確立の進展しないのはこの領域における研究方法論の貧弱さにもとづくものであるとなして、この方面の研究に努力した。

第一部、会計学方法論はこの問題を取りあつたものである。

およそ、科学一般ことに社会科学の諸理論（会計学もちろんこれに入るが）は、特定の社会経済的条件ならびに研究態度にもとづく、限られた認識の下に、そこにおける特定の問題意識に導かれて形成されるものである。これがいわゆる理論の時代的制約性であるが、その制約性如何に依り真理性も限定されることとなる。ところが、会計理論にあつてはこの制約性が極度にあらわれ、それが科学性を喪失せしめる結果とさえなっている。

第二部は、現代の代表的理論たる動態観をこの観点から再吟味したものである。

第三部においては、近年展開されている時価主義の理論的基礎における問題点を指摘するとともに、価格変動にもとづいて発生するいわゆる保有利得の本質に、わたくしの持論たる社会科学の理論を援用しつつ、究明の努力をした。

第四部は、動態観に代って新しく登場しつつある経済利益論について、その理論の動態観との関連面と切断面、その本質的構造の究明に意を注ぎ、補論として、近年ややもすれば閑却されつつあるドイツ会計学の戦後における展開とそこにおける問題点を概観した。

本書はもともと過去数年にわたって発表してきた論文を主としてそのまま、場合によっては題名をかえたり、内容をあらためたりして編集製作したものである。

したがって、論旨において重複する箇所が見出されることを免れることができなかった。

この点、読者にお詫び申し上げなければならない。

本書がなるにさいして、陰に陽に絶えず指導鞭撻していただいた馬場克三教授、岡部利良教授、宮上一男教授の諸先学をはじめ、中村萬次教授、松尾憲楠教授、浅羽二郎教授等同学の士に対して深甚なる謝意を表する次第である。

また、このような学術的な研究の出版を、快くお引受いただいたミネルヴァ書房社長杉田信夫氏に深い敬意をささげるとともに、これが出版にさいして支援を惜まなかった四百名近くのわがゼミナール生に謝意を表するものである。

なお、初校、第二校ならびに人名索引のわずらわしい労を快く引受られた新しく学究の道を歩まれる黒川養一君、いろいろ有益な御指示をいただいた有田正三教授に御礼申し上げます。

昭和五二年二月

古都長岡京址のほとりにて

著 者

會計の社会的機能	松尾憲橋編	A5判 三三〇頁 定価 三二〇〇円
企業會計の基礎理論	荒川邦寿著	A5判 二五〇頁 定価 一五〇〇円
工業會計の構造	中村萬次著	A5判 二四〇頁 定価 一六〇〇円
原価計算の構造	中村萬次編	A5判 二五〇頁 定価 二一〇〇円
ドイツ経営学説史	海道和夫進編	A5判 三四〇頁 定価 一五〇〇円
生産と労働の経営理論	笹川儀三郎他著	A5判 二五〇頁 定価 一八〇〇円
現代企業の組織と管理	今井俊一編著	A5判 二五〇頁 定価 一八〇〇円
経営経済学総論	上林貞治郎編	A5判 三五〇頁 定価 二三〇〇円

目次

序

第一部 会計学方法論

第一章 会計学方法論序説

一 はしがき	二
二 方法論としての会計学	四
三 会計方法の理論	八
四 むすび	一六

第二章 会計学方法論説補論

一 はしがき	一八
二 批 判(一)	二二
三 批 判(二)	二六
四 批 判(三)	三九

第三章 会計学方法論説の展開

一 はしがき	三
二 境界科学説	三七
三 会計学方法論説	四
四 むすび	四九

第二部 動態観の再検討

第四章 動態観の歴史的使命

一 収支計算としての会計構造	五
二 収支計算の発端	五
三 収支計算の発展と財産・資本計算	六
四 収支計算の意義	六

第五章 原価主義の理論的基礎

一 はしがき	七
二 アカウンタビリティ説	三

三	会計企業経験記録説	三
四	貨幣（名目）資本による損益計算説	六
五	収支計算による損益計算説	八
六	客観性としての原価説	三
七	むすび	七

第六章 動態観と資本計算

一	動態観の計算的特徴	六
二	動態観と資金表の結合	四
三	動態観と損益計算	六
四	むすび	一〇

第七章 動態観の再検討

一	はしがき	一〇
二	動態観の本質的特徴	一〇
三	動態観の理論的限界	一四
四	動態観の経済基盤	一八
五	動態観の展開	二三
六	資本の循環運動と評価	二五

第三部 価格変動と会計

第八章 時価主義の進展とその理論的基礎

一 はしがき	110
二 時価主義の進展	111
三 時価主義の理論的基礎	113

第九章 価格変動と会計

一 はしがき	111
二 専門諸団体による提案	112
三 提案の諸型	113
四 むすび	116

第十章 保有利得論

一 時価評価の導入と保有利得	115
二 保有利得（損失）計算の二形態	115
三 保有利得の性格	115
四 利益としての保有利得	116

第四部 經濟利益論

第十一章 動態觀と經濟利益論

一 はしがき	一六
二 動態觀と經濟利益論	一七
三 リーガー教授と經濟利益論	一七
四 収支計算と資本計算	一八

第十二章 經濟利益論とその展開

一 利益の本質とその諸形態	一八
二 ハンセンの會計方法	一九
三 伝統的會計の批判	二〇
四 會計利益の改善	二四
五 經濟利益論の展開	二八

第十三章 經濟利益論の本質

一 經濟利益	三三
二 經濟利益の機能	三七

三	經濟利益の性格……………	三二
四	經濟利益の本質……………	三三
補章	戰後ドイツにおける貸借対照表論	
一	はしがき……………	三七
二	戦後の貸借対照表論議の復活……………	四〇
三	貸借対照表論議の中心問題……………	四二
四	むすび……………	四四

人名索引

人名索引

A

Albach, H.181
Alexander, S. S.249
Amonn, A.9, 16, 28
浅羽二郎20-1, 27, 29-30

B

馬場克三45-9, 117, 131
Barth, K.62-3
Bauer, W.95-8
Böhm-Bawerk, E. v.199
Bomeli, E. C.242
Borkowsky, R.108, 112
Brentano, L.78-80

C

Canning, J. B.244
Chen Chang, E.185-6, 249
Colbe, W. B. v.241-3
Cole, W. M.95

D

Dean, J.217
Devillebichot,227

E

Engel, D.181-3

F

Feuerbaum, E.102, 104, 107-10,
116-7, 123, 125, 128-9, 131
Fischer, R.56-8, 62, 64-8, 71,
90, 93-4, 104
Fisher, I.166-7, 170, 184-6, 188,
213, 218, 221, 223-4, 227,
234, 249

G

Gerstenberg98
Goetz, B. E.230-1
Goudekot, A.149
Grant, J. McB.147
Gümbel, R.180-3
Gynther, R. S.134, 146, 149,
157-8, 160

H

Hansen, P.52, 72, 131, 166-7,
185-91, 193-4, 196-200, 202-9,
212-3, 218, 223, 226-7, 231,
233, 249-51, 253
Hasenack, W.107-8
Hauk, W. C.180, 183
Hauz, U.218, 220
Hax, H.209-12, 214, 219, 240-3
Hax, K.116-7, 123-5, 128-9,
131, 157, 239-40
Hegel, G. W. F.112, 114
Heinen, E.242
Helpenstein, F.239
Hicks, J. R.157, 166-7, 185, 213,
221-2, 225, 249
Honko, J.167, 207-9, 219,
227, 229-30, 249
不破貞春70
Hylton, D. P.2-4

I

岩田 巖72-5

J

Jaedicke, R. K.227

Johns, R.	62
Jones, R. C.	148

K

Käfer, K.	72, 242, 244-8, 253
木村和三郎	158, 161
Kosiol, E.	55, 61, 68, 81-3,
104-5, 108, 112, 168-17,	
173, 175, 184, 239-40	
Kristensen, T.	167
黒沢 清	5, 7, 37, 41-4

L

Lathem, Lord	137
Le Coutre, W.	69, 110
Leffson, U.	241-3
Lehmann, M. R.	244
Lehmann, W.	108
Leupold	62
Liefman, R.	79-80
Lindahl, E.	166-7, 185, 188-9, 191,
193, 196, 208-9, 213, 223-7,	
234, 236, 249, 252	
Lion, M.	167
Littleton, A. C.	5, 7, 43-4, 75-7,
83-6, 89, 121, 193, 206, 246	
Lücke, W.	218, 220

M

Marx, K.	4, 29, 176
Mason, P.	148
Mathews, R.	147
Mayr, G. v.	23
Menger, C.	79-80
宮上一男	6, 8, 25
Moonitz, M.	126
Moxter, A.	214-5, 238-40, 242
Münstermann, H.	107-8, 167, 173,
187, 211-4, 216, 219,	
242, 248, 252-3	
Mutton, A. R.	149

N

Nelson, C. L.	242
Nicklisch, H.	175, 182, 237, 239
蜷川虎三	16-7, 20-1

P

Parker, W. E.	148
Paton, W. A.	4, 7, 30, 83-6, 89,
121, 132, 193, 246	

R

Raby, W. L.	15-6
Rieger, W.	173-87, 210, 219, 238-9,
248, 255	
Rucht, H.	55, 64, 69-70, 99-100

S

阪本安一	65, 70
佐藤孝一	35, 37
Scheffler, H.	90
Schmalenbach, E.	5, 7, 11, 16, 54
58, 60-8, 71, 81, 90, 92-4,	
98-9, 102-13, 122, 168-79,	
182-4, 216, 237-9, 248	
Schmidt, F.	71, 116-7, 123-5,
128-9, 132-3, 141, 152,	
237-9	
Schneider, D.	110, 112, 130-1,
208-9, 212, 214, 218-9,	
234, 236, 251-3	
Seicht, G.	186
Sganzini, C.	8-9, 16, 71, 90, 176
篠原三郎	20-1, 24-7, 29-31, 33, 52
Smith, A.	19, 27
Sprouse, R. T.	126, 227
Sombart, W.	78-9
Sorter, G. H.	44
Stevenson, R. A.	132
Suojanen, W. W.	15-6
Sweeney, H. W.	133

第一部 会計学方法論

第一章 会計学方法論序説

一 は し が き

近年、ヒルトン教授 (Prof. D. P. Hytton) は『アカウンテンング・レビュー』誌上⁽¹⁾において、会計理論における最近の傾向について論じているが、そこにおいて、「経済学的所得概念」「所得税の会計に及ぼす影響」「会計理論に到達する方法」「貸借対照表の復位」の問題をとりあげている。そして、結論においてつぎのようにのべていることは注目に値するものがある。

「これらがわたくしが会計理論における最近の傾向であると思ふところのものである。もしもあなた方一人一人に最近の傾向と信ずるものについて、これを表示するように依頼したならば、そしてその表示がたまたまわたくしのと一致することがあれば、一つの驚きに値するであろう。多分、これがわれわれが現在経験しつつある会計理論の多少混乱した状態の指標となるであろう。……現在の会計理論に関してのわれわれの困難は現存する意見の相違ではなくして、会計をして、それが当然あるべきもの、一定の財務的実体の活動に関する信頼できる材料を求める人に対する、第一次的にして、正確しかも信頼できる知識源泉たらしめるために進むべき方向のセンスの欠如にある」。

まことに、会計学は進むべき方向のセンスを欠如しているとのべるヒルトン教授の意見に同調したい感じである。これは、会計学のような実務と密接に関連し、その利害関係に左右されやすい学問の当然おちいる運命でもあり、また、会計学のような若い学問が当然うけなければならない洗礼でもあるかも知れない。だが、このことは学問研究上まことになげかわしいことといわなければならない。

かつて、静態観のもとに貸借対照表を重要視したわれわれは、動態観のもとにこれを弊履のごとく放棄した。しかしながら、いまやまた、貸借対照表の復位が叫ばれるにいたっている。これは理論そのものの時代的拘束性を示すものであるかも知れないが、われわれの認識不足、研究不足を示すものでもある。それにしても動態観にしろ、静態観にしろ、会計学のいかなる側面の解明に貢献したのであろうか。また、資本主理論、企業主体理論は会計学のいかなる領域に関係するものであろうか。かかる問題の位置づけをして、はじめて、問題解明を正しくなしうるものであるといわなければならない。

しかしながら、このためには、会計学とはなにかを明らかにしなければならない。しかし会計学とは何かは実に研究の最後に到達すべきものである。しかし同時に出発点があたえられなければならない、結論もあたえられることはないジレンマに追いこまれざるをえない。かくて、われわれの研究は、表象された具体的なものからしだいにより稀薄な抽象的なものにすんでいて、ついにはもつとも単純な諸規定に到達し、そこからこんどはふたたび後方への旅がはじめられ最後に全体の混沌とした表象の代りに多くの規定と関係とをもつ豊富な総体としての概念に到達する以外に道はない。⁽²⁾

わたくしがここで明らかにしようとするのは、かかる研究の一プロセスとしての会計学であって、最後の帰結としての多くの規定と関係とをもつ豊富な総体としての会計学ではないのである。